

和歌山県内事業所における 「アベノミクスの影響と今夏の節電に関する緊急アンケート」調査結果

○アンケートの調査にあたって

先の参院選では、与党自民党が圧勝し、衆参のねじれが解消した状況となった。当会では、そのような状況を受け、安倍政権の経済政策（アベノミクス）が、今後、県内産業界にどのような影響を与えるのかを把握するため、県内主要事業所を対象にアンケート調査を行った。

また、節電については、今夏、節電目標は課されていないものの、需給見通しは逼迫した状態にあり、このような状況の中、県内主要事業所がどのような対策を行っているかを併せて調査を行った。

この調査結果は県内事業所 432 社の内、152 社から回答を得たものを集計・分析したものである。

<< 調査のポイント >>

- ・アベノミクス（3本の矢）の実現に期待するかどうかについて、「期待する」と答えた企業が 89.5%（136 社）あり、そのうち、一番期待する施策は「成長戦略」と答えた企業が 76.5%（104 社）に上った。
- ・仕入価格については、「上昇」及び「やや上昇」を合わせると 70.4%（107 社）と約 7 割の企業の仕入価格が上昇していると回答した。そのうち、価格転嫁が「ほとんど出来ていない」及び「全く出来ていない」と答えた企業を合わせると 77.6%（83 社）と約 8 割に上った。
- ・節電目標については、「昨年並み」答えた企業が 42.8%（65 社）と最も多く、次いで「目標設定していない」と答えた企業も 42.1%（64 社）あった。
- ・原発再稼働の動向については、「どちらかといえば賛成」が 35.5%（54 社）と最も多く、「賛成」21.1%（32 社）と合わせると 56.6%（86 社）と半数以上を占めた。しかし、「どちらともいえない」と回答した企業も 23.0%（35 社）あり、「無回答」の 2.0%（3 社）を合わせると 4 分の 1 を占める結果となった。

【調査要領】

1. 調査方法 調査票の発送：FAX、回収：FAX 及びメール
2. 調査期間 平成 25 年 7 月 22 日～7 月 26 日
3. 調査対象 県内主要企業 432 社
4. 有効回答 152 社（有効回答率：35.2%）

※ 小数点以下第二位で四捨五入

業種別		従業員規模別			
		50人未満	100人未満	300人未満	300人以上
製造業	66社 (43.4%)	21社 (13.8%)	15社 (9.9%)	25社 (16.5%)	5社 (3.3%)
非製造業	86社 (56.6%)	35社 (23.0%)	23社 (15.1%)	18社 (11.8%)	10社 (6.6%)
合計	152社 (100%)	56社 (36.8%)	38社 (25.0%)	43社 (28.3%)	15社 (9.9%)

『アベノミクスの影響』アンケート調査結果

1. ねじれ国会解消でアベノミクス（3本の矢）の実現に期待する？【択一回答】

全業種（152社）の回答で、「①はい」と回答した企業が89.5%（136社）、「②いいえ」が9.2%（14社）であり、「無回答」1.3%（2社）であった。

業種別では、製造業66社のうち、「①はい」が93.9%（62社）で、「②いいえ」は4.5%（3社）となった。一方、非製造業86社は、「①はい」が86.0%（74社）で、「②いいえ」が12.8%（11社）であった。この結果から業種を問わずアベノミクスに期待する企業が多いことが分かった。

（網かけは上位1位 単位：社）

	全業種 152社	製造業 66社	非製造業 86社
①はい	136 (89.5%)	62 (93.9%)	74 (86.0%)
②いいえ	14 (9.2%)	3 (4.5%)	11 (12.8%)
無回答	2 (1.3%)	1 (1.5%)	1 (1.2%)

2. 問1で「①はい」と回答した企業のうち、一番期待する施策は？【択一回答】

問1『ねじれ国会解消でアベノミクスの実現に期待する』で、「①はい」と回答した136社のうち、「③成長戦略」を一番期待すると76.5%（104社）が回答し、全業種で成長戦略を最も期待していることが分かった。次いで「②財政政策」が12.5%（17社）、「①金融政策」が8.8%（12社）と続いた。

業種別では、製造業62社のうち、「③成長戦略」が77.4%（48社）で最も高く、「①金融政策」と「②財政政策」は9.7%（6社）と同率で続いた。一方、非製造業74社についても、「③成長戦略」が75.7%（56社）と最も高く、続いて「②財政政策」が14.9%（11社）、「①金融政策」8.1%（6社）となった。この結果から業種を問わず成長戦略に期待する企業が多いことが分かった。

（網かけは上位1位 単位：社）

	全業種 136社	製造業 62社	非製造業 74社
①金融政策	12 (8.8%)	6 (9.7%)	6 (8.1%)
②財政政策	17 (12.5%)	6 (9.7%)	11 (14.9%)
③成長戦略	104 (76.5%)	48 (77.4%)	56 (75.7%)
④その他	2 (1.5%)	2 (3.2%)	— (—%)
無回答	1 (0.7%)	— (—%)	1 (1.4%)

3. 問1で「②いいえ」と回答した企業のうち、期待しない理由は？【択一回答】

問1『ねじれ国会解消でアベノミクスの実現に期待する』で、「②いいえ」と回答した14社のうち、「①円安による悪影響」と回答した企業が85.7%の12社となった。

アベノミクスによる成長戦略の期待が高い一方、円安による悪影響を心配する声もあった。前回の『円安に関する緊急アンケート』でも円安による仕入価格の上昇、電気料金の上昇懸念に伴う負担増、原油価格の上昇懸念に伴う負担増などの悪影響を心配する声が多かった。

(網かけは上位1位 単位：社)

	全業種 14社	製造業 3社	非製造業 11社
①円安による悪影響	12 (85.7%)	3 (100.0%)	9 (81.8%)
②金利の上昇	— (—%)	— (—%)	— (—%)
③賃金の上昇	— (—%)	— (—%)	— (—%)
④その他	2 (14.3%)	— (—%)	2 (18.2%)

4. 仕入価格について（1年前と比べて）【択一回答】

全業種（152社）の回答で、「②やや上昇」が42.8%（65社）と最も多く、次いで「①上昇」27.6%（42社）、「③変わらない」24.3%（37社）などと続いた。

「①上昇」及び「②やや上昇」と合わせると70.4%（107社）と約7割の企業は仕入価格が上昇していると回答していた。また、業種別では、製造業66社のうち、「①上昇」及び「②やや上昇」と合わせると78.8%（52社）となったのに対し、非製造業86社では、「①上昇」及び「②やや上昇」と合わせても64.0%（55社）となり、製造業において仕入価格の上昇傾向がより強いという結果となった。

(網かけは上位1位 単位：社)

	全業種 152社	製造業 66社	非製造業 86社
①上昇	42 (27.6%)	19 (28.8%)	23 (26.7%)
②やや上昇	65 (42.8%)	33 (50.0%)	32 (37.2%)
③変わらない	37 (24.3%)	13 (19.7%)	24 (27.9%)
④やや下落	1 (0.7%)	— (—%)	1 (1.2%)
⑤下落	— (—%)	— (—%)	— (—%)
無回答	7 (4.6%)	1 (1.5%)	6 (7.0%)

5. 問4で「①上昇」又は「②やや上昇」と回答した企業が販売に転嫁出来ているか？

問4『仕入価格について』で、「①上昇」又は「②やや上昇」と回答した107社のうち、「③ほとんど出来ていない」と58.9%（63社）が回答し、全業種で最も多かった。次いで「④全く出来ていない」が18.7%（20社）、「②ほぼ出来ている」が17.8%（19社）と続いた。

業種別では、製造業52社のうち、「③ほとんど出来ていない」が63.5%（33社）で最も高く、「④全く出来ていない」も17.3%（9社）あった。非製造業でも、「③ほとんど出来ていない」が54.5%（30社）あり、「④全く出来ていない」も20.0%（11社）あった。なお、製造業、非製造業とも販売価格に転嫁が「①完全に出来ている」という企業が無いという結果となった。

(網かけは上位1位 単位：社)

	全業種 107社	製造業 52社	非製造業 55社
①完全に出来ている	— (—%)	— (—%)	— (—%)
②ほぼ出来ている	19 (17.8%)	7 (13.5%)	12 (21.8%)
③ほとんど出来ていない	63 (58.9%)	33 (63.5%)	30 (54.5%)
④全く出来ていない	20 (18.7%)	9 (17.3%)	11 (20.0%)
⑤その他	5 (4.7%)	3 (5.8%)	2 (3.6%)

6. 雇用人数について（1年前と比べて）【択一回答】

全業種（152社）の回答で、「③変わらない」と回答した企業が53.9%（82社）と最も多く、次いで「②やや増加」21.1%（32社）、「④やや減少」14.5%（22社）などと続いた。

全業種の「①増加」及び「②やや増加」と合わせると28.3%（43社）で雇用人数が増加していると回答していた。一方、「④やや減少」及び「⑤減少」と回答した企業は16.4%（25社）であった。

また、業種別では、製造業66社のうち、「①増加」及び「②やや増加」と合わせると33.3%（22社）となり、非製造業86社では、「①増加」及び「②やや増加」と合わせても24.4%（21社）となり、製造業の方が非製造業よりも雇用人数の増加傾向がやや強いという結果となった。

(網かけは上位1位 単位：社)

	全業種 152社	製造業 66社	非製造業 86社
①増加	11 (7.2%)	8 (12.1%)	3 (3.5%)
②やや増加	32 (21.1%)	14 (21.2%)	18 (20.9%)
③変わらない	82 (53.9%)	32 (48.5%)	50 (58.1%)
④やや減少	22 (14.5%)	10 (15.2%)	12 (14.0%)
⑤減少	3 (2.0%)	1 (1.5%)	2 (2.3%)
無回答	2 (1.3%)	1 (1.5%)	1 (1.2%)

7. 賃金について（1年前と比べて）【択一回答】

全業種（152社）の回答で、「③変わらない」と回答した企業が46.1%（70社）と最も多く、次いで「②やや増加」41.4%（63社）などとなった。

全業種では「①増加」及び「②やや増加」と合わせると46.1%（70社）で、「④やや減少」及び「⑤減少」と合わせた6.6%（10社）を大幅に上回り、賃金の上昇傾向が見て取れる結果となった。

また業種別では、非製造業86社のうち、「①増加」及び「②やや増加」と合わせると41.9%（36社）であったのに対して、製造業66社のうち、「①増加」及び「②やや増加」と合わせると51.5%（34社）となっており、製造業の方が非製造業よりも約10ポイント高く、賃金の増加傾向がより強いという結果となった。なお、非製造業86社のうち、「③変わらない」も51.2%（44社）と約半数を占める結果となっている。

(網かけは上位1位 単位：社)

	全業種 152社	製造業 66社	非製造業 86社
①増加	7 (4.6%)	3 (4.5%)	4 (4.7%)
②やや増加	63 (41.4%)	31 (47.0%)	32 (37.2%)
③変わらない	70 (46.1%)	26 (39.4%)	44 (51.2%)
④やや減少	9 (5.9%)	4 (6.1%)	5 (5.8%)
⑤減少	1 (0.7%)	1 (1.5%)	— (—%)
無回答	2 (1.3%)	1 (1.5%)	1 (1.2%)

8. 今期の設備投資額について（年度の見込み額を昨年度と比較して）【択一回答】

全業種（152社）の回答で、「③変わらない」と回答した企業が45.4%（69社）と最も多く、次いで「②やや増加」27.0%（41社）、「①増加」12.5%（19社）などと続いた。

全業種の「①増加」及び「②やや増加」と合わせると39.5%（60社）で設備投資が増加していると回答していた。一方、「④やや減少」及び「⑤減少」と回答した企業は13.2%（20社）にとどまった。

また業種別では、製造業66社中30社（45.5%）が「①増加」又は「②やや増加」と回答しており、非製造業の86社中30社（34.9%）が「①増加」又は「②やや増加」と回答したよりも約10ポイント高く、設備投資の見通しについても製造業の方が、増加傾向がより強いという結果となった。

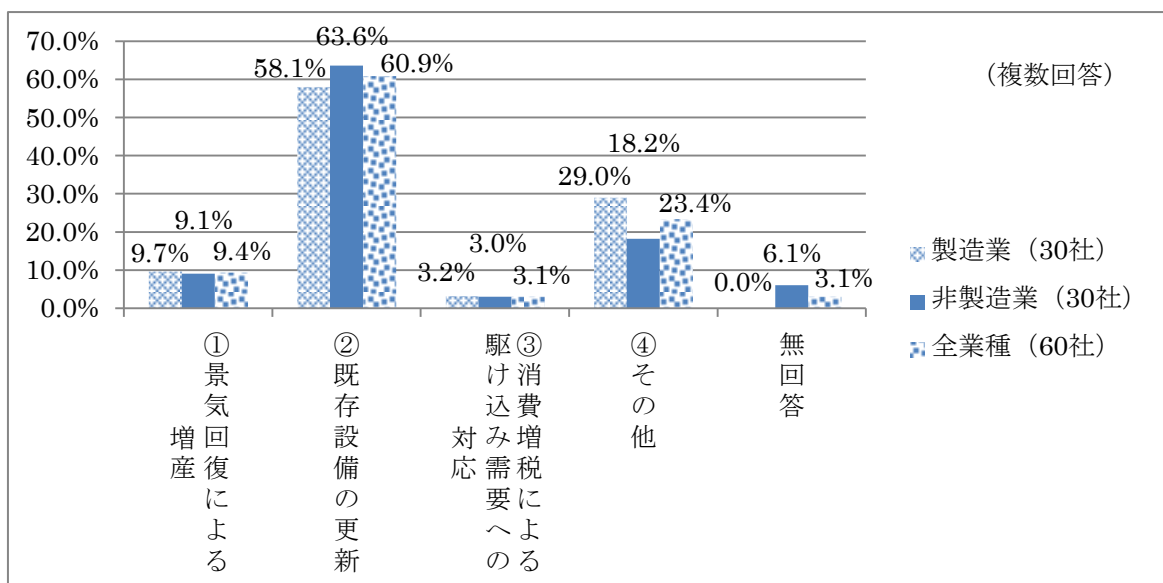
(網かけは上位1位 単位：社)

	全業種 152社	製造業 66社	非製造業 86社
①増加	19 (12.5%)	8 (12.1%)	11 (12.8%)
②やや増加	41 (27.0%)	22 (33.3%)	19 (22.1%)
③変わらない	69 (45.4%)	25 (37.9%)	44 (51.2%)
④やや減少	13 (8.6%)	5 (7.6%)	8 (9.3%)
⑤減少	7 (4.6%)	5 (7.6%)	2 (2.3%)
無回答	3 (2.0%)	1 (1.5%)	2 (2.3%)

9. 問8で「①増加」又は「②やや増加」と回答した主な理由は？【複数回答】

問8『今期の設備投資額について』で、「①増加」又は「②やや増加」と回答した60社のうち、「②既存設備の更新」が60.9%で最も多かった。次いで「④その他」が23.4%、「①景気回復による増産」が9.4%、「③消費増税による駆け込み需要への対応」が3.1%という結果になった。

業種別では、製造業30社のうち、「②既存設備の更新」が58.1%で最も高く、「①景気回復による増産」9.7%、「③消費増税による駆け込み需要への対応」は3.2%となった。一方、非製造業30社でも、「②既存設備の更新」が63.6%と最も高く、「①景気回復による増産」が9.1%、「③消費増税による駆け込み需要への対応」3.0%となり、何れの業種においても景気回復による増産や消費増税による駆け込み需要への対応などアベノミクスの影響による設備投資が少ないことが分かった。なお、「④その他」として「事業の成長戦略による事業所の新設」や「新商品開発のための投資」と答えた企業が多かった。



『今夏の節電』アンケート調査結果

1. 今夏の節電目標について 【択一回答】

全業種 (152 社) の回答で、「①昨年並み」が 42.8% (65 社) と最も多く、次いで「④目標設定していない」も 42.1% (64 社) あった。なお、「②昨年以上」3.3% (5 社) や「③昨年以下」6.6% (10 社) は少数派であった。

業種別では、製造業 66 社のうち、「①昨年並み」が 47.0% (31 社) で最も高く約半数が回答しており、次いで「④目標設定していない」も 26 社 (39.4%) となった。一方、非製造業 86 社では、「④目標設定していない」が 38 社 (44.2%) と最も高く、次いで「①昨年並み」は 34 社 (39.5%) となった。

(網かけは上位 1 位 単位：社)

	全業種 152 社	製造業 66 社	非製造業 86 社
①昨年並み	65 (42.8%)	31 (47.0%)	34 (39.5%)
②昨年以上	5 (3.3%)	3 (4.5%)	2 (2.3%)
③昨年以下	10 (6.6%)	4 (6.1%)	6 (7.0%)
④目標設定していない	64 (42.1%)	26 (39.4%)	38 (44.2%)
⑤その他	5 (3.3%)	2 (3.0%)	3 (3.5%)
無回答	3 (2.0%)	— (—%)	3 (3.5%)

2. 昨年秋以降、今夏に向けて節電対策を行ったか？ 【複数回答】

全業種 (152 社) の回答で、「⑤行っていない」が 63.2% (96 社) と最も多く、次いで「⑥その他」が 25.7% (39 社) であった。なお、「①国内他地域への生産シフト」や「②海外への生産シフト」を行った企業は無いという結果になった。

「⑥その他」は 25.7% (39 社) あり、主なものはデマンドモニターの設置、省エネ設備 (省エネエアコンなど) の導入、照明の間引きや不要な照明の消灯などの対策を行っていると感じた企業が多かった。この結果から、大規模な生産シフトなどは行わず、出来る範囲で節電対策を行う企業が多いことが分かった。

(網かけは上位 1 位 単位：社)

	全業種 152 社	製造業 66 社	非製造業 86 社
①国内他地域への生産シフト	— (—%)	— (—%)	— (—%)
②海外への生産シフト	— (—%)	— (—%)	— (—%)
③自家発電の導入	6 (3.9%)	3 (4.5%)	3 (3.5%)
④勤務体系の変更	4 (2.6%)	2 (3.0%)	2 (2.3%)
⑤行っていない	96 (63.2%)	46 (69.7%)	50 (58.1%)
⑥その他	39 (25.7%)	13 (19.7%)	26 (30.2%)
無回答	7 (4.6%)	2 (3.0%)	5 (5.8%)

3. 原発再稼働について 【択一回答】

全業種 (152 社) の回答で、「②どちらかといえば賛成」が 35.5% (54 社) と最も多く、「①賛成」21.1% (32 社) と合わせると 56.6% と半数以上を占めた。しかし、「⑤どちらともいえない」と回答した企業も 23.0% (35 社) あり、「無回答」の 2.0% (3 社) を合わせると 4 分の 1 を占めるという結果になった。

(網かけは上位 1 位 単位：社)

	全業種 152 社	製造業 66 社	非製造業 86 社
①賛成	32 (21.1%)	19 (28.8%)	13 (15.1%)
②どちらかといえば賛成	54 (35.5%)	28 (42.4%)	26 (30.2%)
③どちらかといえば反対	22 (14.5%)	8 (12.1%)	14 (16.3%)
④反対	6 (3.9%)	1 (1.5%)	5 (5.8%)
⑤どちらともいえない	35 (23.0%)	10 (15.2%)	25 (29.1%)
無回答	3 (2.0%)	— (—%)	3 (3.5%)

4. 再生可能エネルギー (新エネルギー) 事業について 【択一回答】

全業種 (152 社) の回答で、「④考えていない」が 65.8% (100 社) と最も多く、およそ 3 分の 2 を占めた。しかし「③今後、検討していきたい」13.2% (20 社) と「②検討している」5.3% (8 社) と合わせると 18.4% (28 社) あった。また「①既に参入済」と回答した企業も 9.2% (14 社) あった。

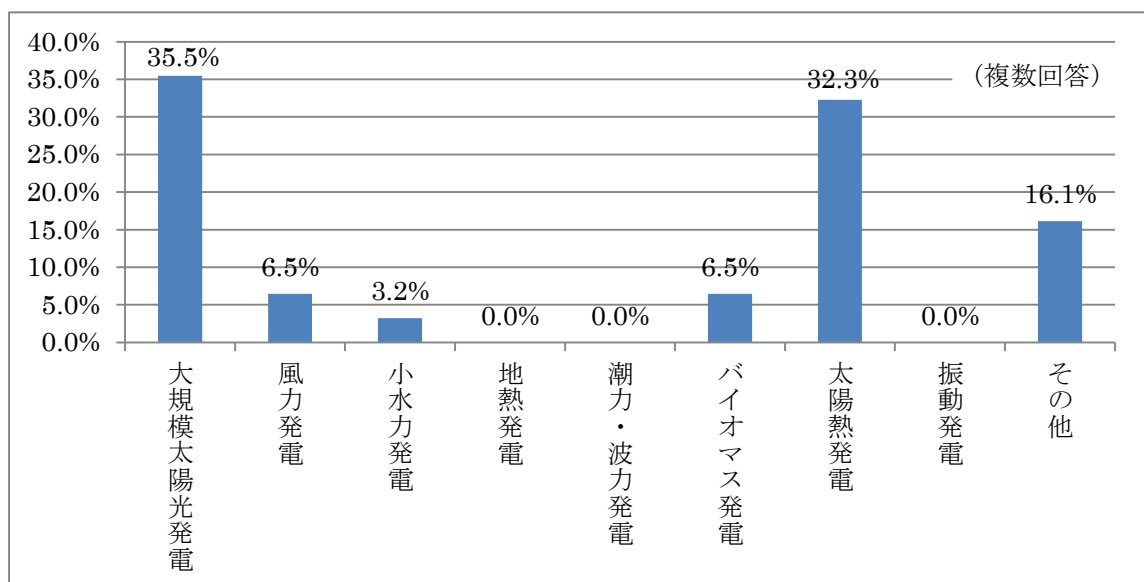
業種別では、製造業 66 社のうち、12.1% (8 社) が「①既に参入済」と回答しており、「②検討している」又は「③今後、検討していきたい」と回答した企業は約 2 割に上ることが分かった。

(網かけは上位1位 単位：社)

	全業種 152社	製造業 66社	非製造業 86社
①既に参入済	14 (9.2%)	8 (12.1%)	6 (7.0%)
②検討している	8 (5.3%)	2 (3.0%)	6 (7.0%)
③今後、検討していきたい	20 (13.2%)	11 (16.7%)	9 (10.5%)
④考えていない	100 (65.8%)	43 (65.2%)	57 (66.3%)
⑤その他	5 (3.3%)	2 (3.0%)	3 (3.5%)
無回答	5 (3.3%)	— (—%)	5 (5.8%)

5. 問4で「②検討している」又は「③今後、検討していきたい」事業は？

問4『再生可能エネルギー（新エネルギー）事業について』で、「②検討している」又は「③今後、検討していきたい」と回答した28社のうち、「①大規模太陽光発電」が35.5%で最も多かった。次いで「⑦太陽熱発電」が32.3%と続いた。



6. まとめ

今回、回答のあった県内事業所の状況を概観すると、安倍政権の経済政策（アベノミクス）の内、「成長戦略」に期待をしている企業が多い結果となった。ただ、現状を見てみると、仕入価格については、約7割の企業が上昇していると回答し、そのうち価格転嫁が「ほとんど出来ていない」及び「全く出来ていない」と答えた企業も約8割に上り、依然として苦しい状況がうかがえる結果となった。

また、雇用人数、賃金、設備投資などについても、1年前と比べて変わらないと回答した企業が約半数に達した。業種別に見ると非製造業よりも製造業の方が、増加傾向が強いことが明らかとなった。

今夏の節電状況については、「昨年並み」が42.8%と最も多く、次いで「目標設定していない」が42.1%であった。今夏までの節電対策から見ると、行っていないが63.2%と低位な状況が見受けられた。また、原発再稼働については「賛成」と「どちらかといえば賛成」を合わせると56.6%と半数以上を占め、当面、原発再稼働による電力供給の安定化への希求がうかがえる結果となった。